

本書について

◇学校の名称

原則として正式名称を記載しています。大学・短期大学は別科名、専門学校は告示の対象となっている学科名をできるだけ記載するようにしました。

各ページの見出しの校名、目次、索引の校名は略さずに記載しておりますが、校名により配列する場合に、校名の頭にある以下の語句は取り外したうえでの五十音順にしています。

専門学校、専修学校、各種学校、株式会社、有限会社、日本語学校、（母体となる機関名）、
（法人名）、学校法人（＋法人名）、一般財団法人（＋法人名）、公益財団法人（＋法人名）、

◇配列

- 1) 全国の日本語教育機関を、大学・短期大学別科とその他の日本語教育機関に分け、それぞれ所在地の都道府県によって北海道から沖縄まで、北から南の順に配列して掲載しています。
- 2) 同じ都道府県の中では、都道府県庁所在都市（東京都は23区）、市部、郡部の順に並んでいます。
- 3) 東京都23区内は区名の五十音順、道府県の市部内は市名、郡部内は郡名の五十音順に並んでいます。
- 4) 同じ市区町村内では、校名の五十音順に並んでいます。

◇データの時期

- 1) 各校の在籍者数・内訳のデータは、2019年7月からの学期のものです。
- 2) 各校の日本語能力試験、日本留学試験の受験状況は、2018年度中のものを、進学・就職状況のデータは、2019年3月までの1年間のものを記載しております。

◇学費について

各コースの学費については、そのコースの期間全体で必要になる学費の総額を記載しています。原則として2019年10月消費税率引き上げ後の税込み価格を記載しておりますが、詳しくは各校へお問い合わせのうえご確認ください。